

第8次福島県医療計画目標値一覧①

章・節	分野	指標	現状		目指す方向性	目標		出典
			現況値	調査年		目標値	目標年	
6-1	避難地域等の医療提供体制	避難地域12市町村における医療機関の稼働状況（病院、診療所、歯科診療所）	42機関	R5年	↗	49機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
6-1	避難地域等の医療提供体制	救急車の双葉郡内医療機関への搬送率	63.1%	R4年	→	63.0%以上	R11年	救急搬送データ（双葉地方広域市町村圏組合消防本部）
6-1	避難地域等の医療提供体制	医療施設従事者医師数（相双医療圏）	171人	R2年	↗	200人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）
6-1	避難地域等の医療提供体制	就業看護職員数（相双医療圏）	1,428人	R2年	↗	1,649人	R11年	衛生行政報告例（厚生労働省）
7-2	歯科医師	医療施設従事歯科医師数	1,354人	R2年	↗	1,357人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）
7-2	歯科医師	医療施設従事歯科医師数（人口10万人対）	73.7人	R2年	↗	82.5人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）
7-3	薬剤師	病院薬剤師数	697人	R5年度	↗	850人	R8年度	薬剤師偏在指標
7-3	薬剤師	在宅医療エキスパート薬剤師人材育成セミナー受講者	219人	R4年度	↗	320人	R11年度	福島県保健福祉部
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	看護職員数	24,104人	R4年	↗	25,935人	R11年	衛生行政報告例
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	看護職員数（人口10万人対）	1,347人	R4年	↗	1,577人	R11年	衛生行政報告例 福島県の推計人口（福島県：各12月時点）
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	保健師数	1,072人	R4年	↗	1,150人	R11年	衛生行政報告例
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	保健師数（人口10万人対）	60人	R4年	↗	70人	R11年	衛生行政報告例 福島県の推計人口（福島県：各12月時点）
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	助産師数	564人	R4年	↗	673人	R11年	衛生行政報告例
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	助産師数（人口10万人対）	32人	R4年	↗	41人	R11年	衛生行政報告例 福島県の推計人口（福島県：各12月時点）
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	看護師・准看護師数	22,468人	R4年	↗	24,113人	R11年	衛生行政報告例
		看護師数	17,292人	R4年		-	-	-
		准看護師数	5,176人	R4年		-	-	-
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	看護師・准看護師数（人口10万人対）	1,255人	R4年	↗	1,466人	R11年	衛生行政報告例 福島県の推計人口（福島県：各12月時点）
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	認定看護師数	275人	R4年	↗	352人	R11年	日本看護協会公表データ（各12月末）
7-4	保健師・助産師・看護師・准看護師	特定行為修了者数	219人	R4年	↗	492人	R11年	厚生労働省・福島県調べ（各3月末）
7-5	理学療法士・作業療法士	理学療法士数	1,360.4人	R2年	↗	1,629.2人	R11年	「医療施設調査」及び介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）より算定
7-5	理学療法士・作業療法士	理学療法士数（人口10万対）	74.2人	R2年	↗	99.1人	R11年	「医療施設調査」及び介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）より算定
7-5	理学療法士・作業療法士	作業療法士数	794.9人	R2年	↗	932.9人	R11年	「医療施設調査」及び介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）より算定
7-5	理学療法士・作業療法士	作業療法士数（人口10万対）	43.4人	R2年	↗	56.7人	R11年	「医療施設調査」及び介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）より算定
7-5	診療放射線技師	診療放射線技師数	815.7人	R2年	↗	945.3人	R11年	「医療施設調査」（厚生労働省）より算定
7-5	診療放射線技師	診療放射線技師数（人口10万対）	44.4人	R2年	↗	57.5人	R11年	「医療施設調査」（厚生労働省）より算定
7-5	歯科衛生士・歯科技工士	就業歯科衛生士数	1,660.0人	R4年	↗	1,998.6人	R11年	「衛生行政報告例」（厚生労働省）より算定
7-5	歯科衛生士・歯科技工士	就業歯科衛生士数（人口10万対）	92.7人	R4年	↗	121.5人	R11年	「衛生行政報告例」（厚生労働省）より算定
7-5	歯科衛生士・歯科技工士	就業歯科技工士数	659.0人	R4年	→	659.0人	R11年	「衛生行政報告例」（厚生労働省）より算定
7-5	歯科衛生士・歯科技工士	就業歯科技工士数（人口10万対）	36.8人	R4年	↗	40.1人	R11年	「衛生行政報告例」（厚生労働省）より算定
7-5	管理栄養士・栄養士	特定給食施設における管理栄養士又は栄養士の配置率	81.6%	R4年	↗	100%	R11年	衛生行政報告例（厚生労働省）
7-5	管理栄養士・栄養士	市町村行政栄養士（管理栄養士又は栄養士）の配置率	86.4%	R5年	↗	100%	R11年	市町村行政栄養士配置状況（厚生労働省）
7-5	臨床検査技師	臨床検査技師数	1,037.0人	R2年	↗	1,215.9人	R11年	「医療施設調査」（厚生労働省）より算定
7-5	臨床検査技師	臨床検査技師数（人口10万対）	56.6人	R2年	↗	73.9人	R11年	「医療施設調査」（厚生労働省）より算定

第8次福島県医療計画目標値一覧②【がん】

全体目標	アウトカムに関する指標	現状		目指す方向性	目標(※1)		長期目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	目標値	目標年	
<b>&lt;全体目標&gt;</b>									
A1	がんの年齢調整死亡率(75歳未満・人口10万対)	74.1	R3年	↓	57.67	R11年	-	-	国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」
A2	がんの年齢調整罹患率(75歳未満・人口10万対)	382.1	R1年	↓	358.6	R11年	-	-	全国がん登録
A3	がん種別5年生存率	59.2%	R1年	↑	64.1%	R11年	-	-	福島県のがん登録
A4	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	72.7%	H30年	↑	100%	R11年	-	-	患者体験調査
<b>&lt;がん予防・がん検診&gt;</b>									
B101	がん種別罹患率(胃がん)	54.1	R1年	↓	47.1	R11年	-	-	全国がん登録
B102	がん種別罹患率(肺がん)	39.5	R1年	↓	(※2)		-	-	全国がん登録
B103	がん種別罹患率(大腸がん)	57.8	R1年	↓	(※2)		-	-	全国がん登録
B104	がん種別罹患率(乳がん)	92.6	R1年	↓	(※2)		-	-	全国がん登録
B105	がん種別罹患率(子宮頸がん)	14.1	R1年	↓	(※2)		-	-	全国がん登録
B106	検診がん種別早期がん割合(胃がん)	65.9	R1年	↑	72.2	R11年	-	-	全国がん登録
B107	検診がん種別早期がん割合(肺がん)	2.1	R1年	↑	20.7	R11年	-	-	全国がん登録
B108	検診がん種別早期がん割合(大腸がん)	19.8	R1年	↑	20.7	R11年	-	-	全国がん登録
B109	検診がん種別早期がん割合(乳がん)	7.7	R1年	↑	11.3	R11年	-	-	全国がん登録
B110	検診がん種別早期がん割合(子宮頸がん)	64.6	R1年	↑	71.7	R11年	-	-	全国がん登録
C101	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(男性)	19.6%	R4年	↓	11.0%	R9年	-	-	健康ふくしま21調査
C102	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(女性)	6.7%	R4年	↓	5%	R9年	-	-	健康ふくしま21調査
C103	喫煙率(総数)	21.4%	R4年	↓	13.2%	R11年	12.0%	R12年	国民生活基礎調査
C104	がん検診受診率(胃がん)	34.1%	R4年	↑	60%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C105	がん検診受診率(肺がん)	32.8%	R4年	↑	60%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C106	がん検診受診率(大腸がん)	30.3%	R4年	↑	60%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C107	がん検診受診率(乳がん)	48.4%	R4年	↑	60%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C108	がん検診受診率(子宮頸がん)	46.2%	R4年	↑	60%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C109	精密検査受診率(胃がん)	88.9%	R3年	↑	100%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C110	精密検査受診率(肺がん)	85.8%	R3年	↑	100%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C111	精密検査受診率(大腸がん)	73.1%	R3年	↑	100%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C112	精密検査受診率(乳がん)	91.3%	R3年	↑	100%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
C113	精密検査受診率(子宮頸がん)	85.7%	R3年	↑	100%	R11年	-	-	健康増進事業実績報告・福島県保健福祉部集計
<b>&lt;がん医療&gt;</b>									
B201	がん診断・治療全体の総合評価(平均点又は評価が高い割合)	8.4点	H30年	↑	8.5点	R11年	-	-	患者体験調査
B202	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	52.2%	H30年	↓	50%	R11年	-	-	患者体験調査
B203	精神的な苦痛を抱えるがん患者の割合	67.1%	H30年	↓	50%	R11年	-	-	患者体験調査
B204	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	72.1%	H30年	↑	75%	R11年	-	-	患者体験調査
C201	初診時から確定診断までの期間が1か月未満の人の割合	75.8%	H30年	↑	80%	R11年	-	-	患者体験調査
C202	難治性がん(膵臓がん)診療を積極的に受け入れている拠点病院等における治療開始割合	65.7%	R1年	↑	70%	R11年	-	-	院内がん登録
C203	主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合	51.6%	H30年	↑	60%	R11年	-	-	患者体験調査
C204	医療スタッフ間で情報が十分に共有されていると感じた患者の割合	68.5%	H30年	↑	70%	R11年	-	-	患者体験調査
C205	がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思うがん患者の割合	39.5%	R1年	↑	50%	R11年	-	-	患者体験調査
C206	がんと診断されたから病気や療養生活について相談できたと感じる若年がん患者の割合	89.0%	H30年	↑	90%	R11年	-	-	患者体験調査
C207	拠点病院におけるACPを含めた意思決定支援の体制整備の割合	100%	H30年	→	100%	R11年	-	-	患者体験調査
C208	緩和ケア研修会修了者数	194人	R4年	↑	200人以上	R11年	-	-	福島県保健福祉部調べ
C209	県内のがんに関する臨床研究数	11件	H30年	↑	30件	R11年	-	-	臨床研究等提出・公開システム(jRCT)
<b>&lt;がんとの共生&gt;</b>									
B301	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	49.5%	H30年	↑	50%	R11年	-	-	患者体験調査
B302	身体的・精神的な苦痛により日常生活に支障を来しているがん患者の割合	71.2%	H30年	↑	70%	R11年	-	-	患者体験調査
C301	拠点病院におけるがん相談支援センターでの相談件数	9,535件	H30年	↑	10,000件	R11年	-	-	現況報告書
C302	ピアサポートが役に立ったがん患者の割合(一般がん患者)	88.1%	H30年	↑	90%	R11年	-	-	患者体験調査
C303	がんと診断されたから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	73.1%	H30年	↑	80%	R11年	-	-	患者体験調査
C304	拠点病院におけるACPを含めた意思決定支援の体制整備の割合【再掲】	100%	R5年	→	100%	R11年	-	-	現況報告
C305	治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合	33.1%	H30年	↓	30%	R11年	-	-	患者体験調査
C306	治療と仕事を両立するための勤務上の配慮がなされているがん患者の割合	54.0%	H30年	↑	60%	R11年	-	-	患者体験調査
C307	外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談できたがん患者の割合	28.5%	H30年	↑	30%	R11年	-	-	患者体験調査
C308	がん教育を実施した学校の割合	43%	R4年	↑	50%	R11年	-	-	がん教育実績報告
C309	治療中に学校や教育関係者から治療と教育の両立に関する支援を受けた家族の割合	76.6%	H30年	↑	80%	R11年	-	-	小児患者体験調査

(※1) 医療計画の進捗管理・最終評価時に使用する値。  
(※2) 適正な目標設定が困難なためモニタリング指標とします。

第8次福島県医療計画目標値一覧③【脳卒中】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す方向性	目標（※）		長期目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	目標値	目標年	
<b>&lt;全体目標&gt;</b>									
A1	脳血管疾患の年齢調整死亡率（男性）	109.6	R2年	↓	95.4	R11年	93.8	R12年	人口動態統計特殊報告（厚生労働省）
A2	脳血管疾患の年齢調整死亡率（女性）	75.2	R2年	↓	58.3	R11年	56.4	R12年	人口動態統計特殊報告（厚生労働省）
A3	健康寿命（男性）	72.3歳	R1年	↑	75.3歳	R11年	76.18歳	R14	厚生労働省科学研究
A4	健康寿命（女性）	75.4歳	R1年	↑	77.6歳	R11年	78.25歳	R14	厚生労働省科学研究
<b>&lt;予防&gt;</b>									
B101	脳血管疾患受療率（入院）	88.0	R2年	↓	88.0以下	R11年	-		患者調査（厚生労働省）
B102	脳血管疾患受療率（外来）	78.0	R2年	↓	59.0	R11年	-		患者調査（厚生労働省）
C101	1日当たりの食塩摂取量（20歳以上男性）	11.9g	H28年	↓	8.3g以下	R11年	7.5g以下	R14年	国民健康・栄養調査（厚生労働省）
C102	1日当たりの食塩摂取量（20歳以上女性）	9.9g	H28年	↓	7.1g以下	R11年	6.5g以下	R14年	国民健康・栄養調査（厚生労働省）
C103	収縮期血圧が140mmHg以上の者の割合（男性）	21.0%	R1年度	↓	18.8%	R11年度	18.1%	R14年度	NDBオープンデータ
C104	収縮期血圧が140mmHg以上の者の割合（女性）	16.1%	R1年度	↓	14.2%	R11年度	13.6%	R14年度	NDBオープンデータ
C105	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合	31.9%	R3年度	↓	22.2%	R11年度	21.0%	R14年度	特定健診・特定保健指導に関するデータ
C106	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合（男性）	19.6%	R4年	↓	11.0%	R9年	-		健康ふくしま21調査
C107	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合（女性）	6.7%	R4年	↓	5.0%	R9年	-		健康ふくしま21調査
C108	特定健診の受診率	56.3%	R3年度	↑	70%以上	R11年度	-		特定健診・特定保健指導に関するデータ
C109	特定保健指導の実施率	21.7%	R3年度	↑	45%以上	R11年度	-		特定健診・特定保健指導に関するデータ
<b>&lt;救護&gt;</b>									
B201	救急要請（覚知）から医療機関への収容までに要した平均時間	50.0分	R3年中	↓	42.8分	R11年中	-		救急・救助の現況（消防庁）
C201	救急隊の救急救命士運用率	85.0%	R4年	↑	91.2%	R11年	-		救急・救助の現況（消防庁）
<b>&lt;急性期&gt;</b>									
B301	脳梗塞に対するt-PAによる血栓溶解療法の実施件数（人口10万対）	13.3件	R2年度	→	13.3件	R11年度	-		NDB
B302	脳梗塞に対する脳血管内療法（経皮的脳血栓回収術等）の実施件数（人口10万対）	12.0件	R2年度	→	12.0件	R11年度	-		NDB
B303	脳卒中患者に対する早期リハビリテーションの実施件数（人口1万対）	9,581.0件	R2年度	→	9,581.0件	R11年度	-		NDB
B304	脳血管疾患の退院患者平均在院日数	91.2日	R2年度	↓	67.8日	R11年度	-		NDB
C301	脳梗塞に対するt-PAによる血栓溶解療法の実施可能な病院数（人口10万対）	0.9施設	R5年度	→	0.9施設	R11年度	-		NDB
C302	脳卒中リハビリテーションが実施可能な医療機関数（人口10万対）	5.8機関	R5.4	↑	6.4機関	R11年	-		東北厚生局届出受理
<b>&lt;回復期&gt;</b>									
B401	脳卒中患者に対するリハビリテーションの実施件数（人口1万対）	11,561.5件	R2年度	↑	13,881.9件	R11年度	-		NDB
C401	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数（人口10万対）	2.1機関	R4.10	↑	10.0機関	R11年	-		医療機能情報（医療情報ネット）
C402	理学療法士数（人口10万対）	63.6人	R2年	↑	80.0人	R11年	-		医療施設調査（厚生労働省）
C403	作業療法士数（人口10万対）	35.2人	R2年	↑	40.5人	R11年	-		医療施設調査（厚生労働省）
C404	医療ソーシャルワーカー数（人口10万対）	14.3人	R2年	→	14.3人	R11年	-		医療施設調査（厚生労働省）
<b>&lt;維持期・生活期&gt;</b>									
B501	訪問リハビリテーションを受ける利用者数（医療）（人口10万対）	52.3人	R2年度	↑	214.2人	R11年度	-		NDB
C501	脳卒中リハビリテーションが実施可能な医療機関数（人口10万対）【再掲】	5.8機関	R5.4	↑	6.4機関	R11年	-		東北厚生局届出受理

（※）医療計画の進捗管理・最終評価時に使用する値。

第8次福島県医療計画目標値一覧④【心筋梗塞等の心血管疾患】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す方向性	目標(※)		長期目標		出典	
		現況値	調査年		目標値	目標年	目標値	目標年		
<b>&lt;全体目標&gt;</b>										
A1	心疾患の年齢調整死亡率(男性)	212.9	R2年	↓	192.4	R11年	190.1	R12	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
A2	心疾患の年齢調整死亡率(女性)	118.9	R2年	↓	110.2	R11年	109.2	R12	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
A3	虚血性心疾患の年齢調整死亡率(男性)	81.3	R2年	↓	73.0	R11年	-		人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
A4	虚血性心疾患の年齢調整死亡率(女性)	32.9	R2年	↓	30.2	R11年	-		人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
A5	心不全の年齢調整死亡率(男性)	70.3	R2年	↓	69.0	R11年	-		人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
A6	心不全の年齢調整死亡率(女性)	50.5	R2年	↓	48.9	R11年	-		人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
A7	大動脈疾患の年齢調整死亡率(男性)	21.4	R2年	↓	17.3	R11年	-		人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
A8	大動脈疾患の年齢調整死亡率(女性)	13.5	R2年	↓	10.5	R11年	-		人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
A9	健康寿命(男性)	72.3歳	R1年	↑	75.3歳	R11年	76.18歳	R14年	厚生労働省科学研究	
A10	健康寿命(女性)	75.4歳	R1年	↑	77.6歳	R11年	78.25歳	R14年	厚生労働省科学研究	
<b>&lt;予防&gt;</b>										
B101	虚血性心疾患受療率(入院)	8.0	R2年	↓	8.0以下	R11年	-		患者調査	
B102	虚血性心疾患受療率(外来)	42.0	R2年	↓	42.0以下	R11年	-		患者調査	
C101	1日当たりの食塩摂取量(20歳以上男性)	11.9g	H28年	↓	8.3g以下	R11年	7.5g以下	R14年	国民健康・栄養調査	
C102	1日当たりの食塩摂取量(20歳以上女性)	9.9g	H28年	↓	7.1g以下	R11年	6.5g以下	R14年	国民健康・栄養調査	
C103	収縮期血圧が140mmHg以上の者の割合(男性)	21.0%	R1年度	↓	18.8%	R11年度	18.1%	R14年度	NDBオープンデータ	
C104	収縮期血圧が140mmHg以上の者の割合(女性)	16.1%	R1年度	↓	14.2%	R11年度	13.6%	R14年度	NDBオープンデータ	
C105	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合	31.9%	R3年度	↓	22.2%	R11年度	21.0%	R14年度	特定健診・特定保健指導に関するデータ	
C106	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(男性)	19.6%	R4年	↓	11.0%	R9年	-		健康ふくしま21調査	
C107	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(女性)	6.7%	R4年	↓	5.0%	R9年	-		健康ふくしま21調査	
C108	特定健診の受診率	56.3%	R3年度	↑	70%以上	R11年度	-		特定健診・特定保健指導に関するデータ	
C109	特定保健指導の実施率	21.7%	R3年度	↑	45%以上	R11年度	-		特定健診・特定保健指導に関するデータ	
<b>&lt;救護&gt;</b>										
B201	救急要請(覚知)から医療機関への収容までに要した平均時間	50.0分	R3年中	↓	42.8分	R11年中	-		救急・救助の現況	
C201	心肺機能停止傷病者(心肺停止患者)全搬送人数のうち、一般市民により除細動(AED)が実施された件数(人口10万対)	1.0件	R3年中	↑	1.3件	R11年中	-		救急・救助の現況	
<b>&lt;急性期&gt;</b>										
B301	PCIを施行された急性心筋梗塞患者のうち、90分以内の冠動脈再開通達成率	48.3	R2年度	↑	50.7	R11年度	-		NDB	
B302	入院心血管疾患リハビリテーションの実施件数(人口10万対)	4,285.1	R2年度	↑	6,117.8	R11年度	-		NDBオープンデータ	
B303	虚血性心疾患の退院患者平均在院日数	39.3日	R2年	↓	12.7日	R11年	-		患者調査	
C301	心臓内科系集中治療室(CCU)を有する病院数(人口10万対)	0.3施設	R2年	→	0.3施設	R11年	-		医療施設調査	
C302	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関数(人口10万対)	0.9機関	R5.4	↑	1.3機関	R11年	-		東北厚生局届出受理	
C303	循環器内科及び心臓血管外科を標榜する医療機関で地域連携室等を整備している医療機関数(人口10万対)	2.7機関	R5.4	→	2.7機関	R11年	-		東北厚生局届出受理	
<b>&lt;回復期&gt;</b>										
B401	外来心血管疾患リハビリテーションの実施件数(人口10万対)	287.7件	R2年度	↑	1,402.2件	R11年度	-		NDBオープンデータ	
C401	地域連携クワリカルパスを導入している医療機関数(人口10万対)	2.1機関	R4.10	↑	10.0機関	R11年	-		医療機能情報(医療情報ネット)	
C402	訪問診療を実施している病院数(人口10万対)	2.6施設	R2年	→	2.6施設	R11年	-		医療施設調査	
C403	訪問診療を実施している診療所数(人口10万対)	14.0施設	R2年	↑	16.0施設	R11年	-		医療施設調査	
C404	訪問看護師数(人口10万対)	26.0人	R2年	↑	34.4人	R11年	-		衛生行政報告例	
<b>&lt;再発予防&gt;</b>										
B501	訪問診療の実施件数(人口10万対)	9,267.5件	R2年度	↑	15,426.7件	R11年度	-		NDB	
B502	訪問看護利用者数(医療)(人口10万対)	254.0人	R2年度	↑	376.9人	R11年度	-		NDB	
B503	外来心血管疾患リハビリテーションの実施件数(人口10万対)【再掲】	287.7件	R2年度	↑	1402.2件	R11年度	-		NDB	
C501	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関数(人口10万対)【再掲】	0.9機関	R5.4	↑	1.3機関	R11年	-		東北厚生局届出受理	

(※) 医療計画の進捗管理・最終評価時に使用する値。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑤【糖尿病】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標（※1）		長期目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	目標値	目標年	
＜全体目標＞									
A1	糖尿病性腎症による年間新規透析導入者	234人	R3年度	↓	218人	R11年度	211人	R14年度	わが国の慢性透析療法の現状
＜糖尿病の発症予防＞									
B101	糖尿病有病者の割合	7.9%	R1年度	↓	7.2%	R11年度	7.0%	R14年度	NDBオープンデータ
B102	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合	31.9%	R3年度	↓	22.2%以下	R11年度	21.0%以下	R12年度	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ
C101	肥満者（BMI25以上の者）の割合（男性）	39.8%	R2年度	↓	28.3%	R11年度	27.0%	R12年度	NDBオープンデータ
C102	肥満者（BMI25以上の者）の割合（女性）	26.9%	R2年度	↓	22.5%	R11年度	22.0%	R12年度	NDBオープンデータ
C104	運動習慣を持つ者の割合（男性）	23.1%	R4年度	↗	27.9%	R11年度	30.0%	R14年度	健康ふくしま21調査
C105	運動習慣を持つ者の割合（女性）	15.2%	R4年度	↗	18.6%	R11年度	20.0%	R14年度	健康ふくしま21調査
C106	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合（男性）	19.6%	R4年度	↓	11.0%	R9年度	-		健康ふくしま21調査
C107	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合（女性）	6.7%	R4年度	↓	5.0%	R9年度	-		健康ふくしま21調査
＜糖尿病の重症化予防＞									
B201	血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合	1.31%	R1年度	↓	1.07%	R11年度	1.00%	R14年度	NDBオープンデータ
C201	特定健診の受診率	56.3%	R3年度	↗	70.0%以上	R11年度	-		特定健康診査・特定保健指導に関するデータ
C202	特定保健指導の実施率	27.1%	R3年度	↗	45.0%以上	R11年度	-		特定健康診査・特定保健指導に関するデータ
＜合併症の発症予防・重症化予防＞									
中間アウトカム：指標なし									
初期アウトカム：指標なし									

（※1）医療計画の進捗管理・最終評価時に使用する値。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑥【精神疾患】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
<b>&lt;全体目標&gt;</b>							
A1	精神科病床における入院後3か月時点の退院率	62.8%	R1年	↗	68.9%以上	R8年	地域精神保健福祉資源分析データベース
A2	精神科病床における入院後6か月時点の退院率	79.8%	R1年	↗	84.5%以上	R8年	地域精神保健福祉資源分析データベース
A3	精神科病床における入院後12か月時点の退院率	88.0%	R1年	↗	91.0%以上	R8年	地域精神保健福祉資源分析データベース
A4	地域平均生活日数	321.3日	R1年	↗	334日以上	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
A5	精神科病床における慢性期（1年以上）入院患者数（65歳未満）	1,059人	R3年	↘	836人以下	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
A6	精神科病床における慢性期（1年以上）入院患者数（65歳以上）	1,867人	R3年	↘	1,564人以下	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
<b>&lt;精神科医療アクセスの改善&gt;</b>							
B101	治療抵抗性統合失調症の治療可能な医療機関数	7か所	R5年	↗	10か所以上	R8年	福島県保健福祉部
B102	うつ病等の閉鎖循環式全身麻酔の精神科電気痙攣療法が可能な医療機関数	5か所	R2年	↗	8か所以上	R8年	地域精神保健福祉資源分析データベース
B103	児童思春期精神科入院医療管理料を算定している医療機関数	1か所	R4年	↗	4か所以上	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
B104	依存症集団療法（アルコール依存症）を算定している医療機関数	0か所	R4年	↗	4か所以上	R11年	精神保健福祉に関する資料（630調査）
B105	依存症集団療法（薬物依存症）を算定している医療機関数	0か所	R4年	↗	4か所以上	R11年	精神保健福祉に関する資料（630調査）
B106	依存症集団療法（ギャンブル依存症）を算定している医療機関数	0か所	R4年	↗	4か所以上	R11年	精神保健福祉に関する資料（630調査）
B107	身体合併症：「精神科救急・合併症入院料」または「精神科身体合併症管理加算」を算定している医療機関数	16か所	R2年	↗	20か所以上	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
C101	統合失調症に対応可能な医療機関数	69か所	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ
C102	うつ病に対応可能な医療機関数	70か所	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ
C103	認知症に対応可能な医療機関数	65か所	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ
C104	児童・思春期精神疾患に対応可能な医療機関数	50か所	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ
C105	依存症に対応可能な医療機関数	42か所	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ
C106	PTSDに対応可能な医療機関数	44か所	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ
C107	高次脳機能障害に対応可能な医療機関数	23か所	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ
C108	てんかんに対応可能な医療機関数	48か所	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ
<b>&lt;平均在院日数の減少&gt;</b>							
B201	精神科病院における平均在院日数	319日	R3年	↘	275日以下	R11年	病院報告
C201	精神科病院から地域に移行した障がい者数	1人	R4年	↗	(※)		福島県保健福祉部調べ
C202	精神科訪問看護基本療養費を算定している施設の割合（人口10万対）	4.89	R2年	↗	7.68	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
<b>&lt;地域保健・福祉との連携強化&gt;</b>							
B301	精神科病院における平均在院日数【再掲】	319日	R3年	↘	275日以下	R11年	病院報告
B302	退院支援委員会等へ障害福祉・介護事業者が参画している施設の割合	73.3%	R5年	↗	100%	R11年	福島県保健福祉部調べ
C301	市町村、保健所における精神保健福祉相談員数	21人	R3年	↗	67人	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
<b>&lt;精神障がい者の人権に配慮した医療の提供&gt;</b>							
B401	身体拘束・隔離の指示件数（身体拘束）	180人	R3年	↘	142人以下	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
B402	身体拘束・隔離の指示件数（隔離）	127人	R3年	↘	103人以下	R11年	地域精神保健福祉資源分析データベース
B403	精神専門看護師、精神科認定看護師、認知症看護認定看護師がいる精神科病院数の割合	60.0%	R5年	↗	100%	R11年	福島県保健福祉部調べ
C401	虐待防止体制を構築している精神科病院の割合	36.7%	R5年	↗	100%	R8年	福島県保健福祉部調べ
C402	入院者訪問支援事業協力医療機関の割合	-	R5年	↗	100%	R7年	福島県保健福祉部調べ
<b>&lt;精神科救急医療体制の整備&gt;</b>							
B501	常時対応型医療機関がある圏域	2か所	R5年	↗	4か所	R11年	福島県保健福祉部調べ
B502	精神科救急医療情報センターの稼働時間	13時間30分	R3年	↗	24時間	R11年	福島県保健福祉部調べ
C501	精神科救急連携事業の紹介件数	-	R4年	↗	96件	R11年	福島県保健福祉部調べ
<b>&lt;災害時精神医療体制の整備&gt;</b>							
B601	災害拠点精神科病院	0か所	R5年	↗	1か所以上	R11年	福島県保健福祉部調べ

(※) 個人の病状や生活環境に大きく影響を受けるため、評価指標ではなくモニタリング指標とします。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑦【救急医療】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
<b>&lt;全体目標&gt;</b>							
A1	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1か月後の生存率	7.5%	R3年	↗	11.1%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
A2	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1か月後の社会復帰率	2.8%	R3年	↗	6.9%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
<b>&lt;救護&gt;</b>							
B101	心肺機能停止傷病者全般搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（人口1万対）	12.9件	R3年	↗	13.6件	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
B102	重傷以上傷病者の救急搬送における受入困難事例の割合（照会回数4回以上）	6.8%	R3年	↘	4.3%	R11年	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査
B103	救急隊のうち救命士常時運用隊の比率	85.0%	R4.4.1	↗	93.2%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
C101	県住民の救急蘇生法の受講者数率（人口1万対）	25.2人	R3年	↗	37.3人	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
C102	常時救急車に乗車する運用救命士の割合	94.4%	R4.4.1	→	94.4%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
C103	傷病程度別の救急搬送人員数（軽傷者の割合）	44.7%	R3年	↘	40.0%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
C104	消防機関から医療機関への12誘導心電図伝送を実施している地区数	2地区	R4年	↗	12地区	R11年	福島県調べ
<b>&lt;初期救急医療&gt;</b>							
B201	一般診療所のうち、初期救急医療に参画する機関の割合	26.8%	R3年	→	26.8%	R11年	医療施設調査
C201	休日夜間急患センター及びこれに準じた初期救急医療機関を整備している地区数	10地区	R4年	↗	13地区	R11年	福島県調べ
C202	地域包括診療加算の届出を行っている診療所数	41施設	R5.12	↗	47施設	R11年	東北厚生局届出受理
C203	#7119の回線数・実施日数（回線数）	5回線	R5年	→	5回線	R11年	事業実績
C204	#7119の回線数・実施日数（実施日数）	365日/年	R5年	→	365日/年	R11年	事業実績
C205	#8000の回線数・実施日数（回線数）	3回線	R5年	→	3回線	R11年	事業実績
C206	#8000の回線数・実施日数（実施日数）	365日/年	R5年	→	365日/年	R11年	事業実績
<b>&lt;入院救急医療&gt;</b>							
B301	第二次救急医療機関における救急車受入件数（救急告示病院）	67,629件	R3年度	-	(※)		病床機能報告
B302	救急搬送の管内搬送の割合	85.4%	R4年	-	(※)		福島県調べ
B303	精神科救急急性期医療入院料の算定件数	73,119件	R3年度	-	(※)		NDBオープンデータ
B304	早期リハビリテーション加算の算定件数	1,689,205件	R3年度	-	(※)		NDBオープンデータ
B305	転院搬送の実施件数	1,103件	H30年	-	(※)		福島県調べ
C301	第二次救急医療機関数	51施設	R4年	-	(※)		福島県保健福祉部調べ
C302	精神科救急急性期医療入院料の施設基準を満たす医療機関数	2施設	R5.12	↗	増加	R11年	東北厚生局届出受理
C303	地域の救急医療体制等について協議する場を、年1回以上開催している地域数	7地域	R4年	→	7地域	R11年	福島県保健福祉部調べ
<b>&lt;救命医療&gt;</b>							
B401	救命救急センター充実段階評価S及びAの割合	100%	R4年	→	100%	R11年	救命救急センター評価
B402	救命救急センターの救急車受入件数	11,121件	R3年度	-	(※)		病床機能報告
B403	転院搬送の実施件数【再掲】	1,103件	H30年	-	(※)		福島県調べ
C401	第三次救急医療機関数	4施設	R5年	-	(※)		福島県保健福祉部調べ
C402	特定集中治療室のある医療機関数	8施設	R2年	→	(※)		医療施設調査（厚生労働省）
C403	救急担当専任医師数	36人	R3年	↗	42人	R11年	救命救急センター評価
C404	救急担当専任看護師数	165人	R3年	↗	228人	R11年	救命救急センター評価
<b>&lt;救命後の医療&gt;</b>							
B501	リハビリテーション総合計画評価料の算定件数	72,500件	R3年度	-	(※)		NDBオープンデータ
B502	緊急入院患者における退院調整・支援の実施件数	42,196件	R3年	↗	69,400件	R11年	NDB
C501	地域包括ケア病棟のある医療機関数（人口1万対）	21.2施設	R5.10	↗	22.7施設	R11年	東北厚生局届出受理
C502	回復期リハビリテーション病棟のある医療機関数（人口1万対）	10.3施設	R5.12	↗	11.5施設	R11年	東北厚生局届出受理

(※) 適正な目標設定が困難なためモニタリング指標とします。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑧【災害医療】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
＜全体目標＞							
A1	中間アウトカムの達成率	-		↗	9/9	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜災害時の医療提供体制＞							
B101	災害拠点病院数	12病院	R5年	↗	14病院	R11年	福島県保健福祉部調べ
B102	DMAT指定医療機関数	16機関	R5年	↗	17機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
B103	DMATチーム数	42チーム	R5年	↗	47チーム	R11年	福島県保健福祉部調べ
B104	災害医療コーディネーター数	28人	R5年	↗	30人	R11年	福島県保健福祉部調べ
B105	災害支援ナース登録者数	-		↗	170人	R11年	福島県保健福祉部調べ
C101	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	4人	R4年度	↗	4人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C102	国DMAT養成研修・技能維持研修受講者数	89人	R4年度	↗	100人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C103	県DMAT養成研修・技能維持研修受講者数	44人	R5年度	↗	50人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C104	DMATインストラクター数	5人	R5年	↗	10人	R11年	福島県保健福祉部調べ
C105	MCLS研修受講者数	23人	R5年度	↗	30人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C106	病院の耐震化率	69.0%	R4年	↗	79.5%	R11年	福島県保健福祉部調べ
C107	病院のBCP策定率	33.9%	R4年	↗	66.0%	R11年	福島県保健福祉部調べ
C108	BCP策定研修受講医療機関数	14機関	R4年度	↗	25機関	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C109	EMIS医療機関基本情報登録率	65.1%	R5年	↗	100%	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜広域連携・受援体制＞							
B201	大規模な災害を想定した防災訓練の災害拠点病院参加率（※1）	(25%)	(R5年度)	-	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B202	災害対策本部図上訓練の統括災害医療コーディネーター／災害時小児周産期リエゾン参加率（※1）	(23.1%)	(R5年度)	-	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B203	国民保護訓練のDMAT指定医療機関参加率（※1）	(50%)	(R5年度)	-	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B204	多数傷病者訓練のDMAT指定医療機関参加率（※1）	(50%)	(R5年度)	-	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C201	災害医療の広域連携に係る協定締結数	1	R5年	→	1	R11年	福島県保健福祉部調べ

（※1）目標値は計画期間中の累積参加率とし、計画期間中に全ての対象機関・対象者が1回以上参加することを目指します。なお、現況値は単年度の値です。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑨【原子力災害医療等】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
＜全体目標＞							
A1	中間アウトカムの達成率	-		↗	7/7	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜原子力災害医療等の提供＞							
B101	原子力災害拠点病院数	3機関	R5年	↗	4機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
B102	原子力災害医療協力機関数	9機関	R5年	↗	11機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
B103	避難退域時検査訓練検査要員参加人数	25人	R5年度	↗	44人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B104	医療中継拠点設置運営訓練の原子力災害拠点病院／原子力災害医療協力機関参加率（※1）	(41.7%)	(R5年度)	-	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C101	原子力災害医療基礎研修受講者数	40人	R4年度	↗	50人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C102	避難退域時検査用資機材数	0式	R5年度	↗	2式	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C103	甲状腺検査研修受講者数	8人	R5年度	↗	12人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C104	甲状腺モニタリング用資機材数	0式	R5年度	↗	48式	R11年度	福島県保健福祉部調べ
＜広域連携・受援体制等＞							
B201	大規模な原子力災害を想定した原子力防災訓練の原子力災害拠点病院／原子力災害医療協力機関参加率（※1）	(41.7%)	(R5年度)	-	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B202	国民保護訓練の原子力災害拠点病院／原子力災害医療協力機関参加率（※1）	(58.3%)	(R4年度)	-	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B203	多数傷病者訓練の原子力災害拠点病院／原子力災害医療協力機関参加率（※1）	(50.0%)	(R5年度)	-	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C201	災害医療の広域連携に係る協定締結数	1	R5年	→	1	R11年	福島県保健福祉部調べ
C202	CBRNE研修受講者数	27人	R4年度	↗	30人	R11年度	福島県保健福祉部調べ

（※1）目標値は計画期間中の累積参加率とし、計画期間中に全ての対象機関が1回以上参加することを目指します。なお、現況値は単年度の値です。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑩【新興感染症発生・まん延時における医療】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
＜全体目標＞							
初期アウトカム指標の達成状況のほか、検査体制や保健所体制等の進捗等も踏まえて、総合的に評価します。							
＜入院医療体制の確保＞							
中間アウトカムは、初期アウトカム指標の達成状況を踏まえて評価します。							
C101	協定締結により確保した病床数〔流行初期の目標値（発生公表後～公表後3か月）〕（感染症病床含む）	-	R5年	↗	460床	R11年	福島県保健福祉部調べ
C102	協定締結により確保した病床数〔流行初期以降の目標値（発生公表後3か月～6か月）〕（感染症病床含む）	-	R5年	↗	850床	R11年	福島県保健福祉部調べ
C103	協定締結により確保した後方支援医療機関数	-	R5年	↗	45機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜外来診療体制の確保＞							
中間アウトカムは、初期アウトカム指標の達成状況を踏まえて評価します。							
C201	協定締結により確保した発熱外来対応医療機関数〔流行初期の目標値（発生公表後～公表後3か月）〕	-	R5年	↗	350機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
C202	協定締結により確保した発熱外来対応医療機関数〔流行初期以降の目標値（発生公表後3か月～6か月）〕	-	R5年	↗	680機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜外出自粛対象者への療養支援体制の確保＞							
中間アウトカムは、初期アウトカム指標の達成状況を踏まえて評価します。							
C301	協定締結により確保した外出自粛者への医療提供等対応医療機関数（電話・オンライン診療）	-	R5年	↗	300機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
C302	協定締結により確保した外出自粛者への医療提供等対応医療機関数（往診）	-	R5年	↗	100機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
C303	協定締結により確保した外出自粛者への医療提供等対応医療機関数（服薬指導）	-	R5年	↗	350機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
C304	協定締結により確保した外出自粛者への医療提供等対応医療機関数（訪問看護）	-	R5年	↗	40機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜医療人材の派遣体制の確保＞							
中間アウトカムは、初期アウトカム指標の達成状況を踏まえて評価します。							
C401	協定締結により確保した派遣可能医療従事者数	-	R5年	↗	200人	R11年	福島県保健福祉部調べ

第8次福島県医療計画目標値一覧①【過疎・中山間地域の医療（へき地の医療）】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
＜全体目標＞							
A1	へき地診療所による在宅での看取り件数	42件	R3年	↗	55件	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
A2	へき地医療拠点病院による在宅での看取り件数	25件	R3年	↗	33件	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
＜へき地診療＞							
B101	へき地における訪問診療実施回数（歯科を含む）	1,069回	R3年	↗	1,500回	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
B102	へき地における訪問看護実施回数	891回	R3年	↗	950回	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
B103	へき地医療拠点病院等への救急搬送体制が整備できている診療所数	19診療所	R4年	↗	27診療所	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C101	へき地診療所の常勤医師数	25人	R4年	↗	28人	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C102	へき地における常勤看護師数	70人	R4年	↗	80人	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C103	へき地診療所設備整備補助件数	2件	R4年	↗	4件	R11年	へき地診療所設備整備補助金実績（福島県保健福祉部調べ）
C104	ICTによるへき地医療の診療支援の活用件数（へき地診療所）	1件	R4年	↗	6件	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C105	へき地医療拠点病院等への救急搬送体制が整備できている診療所数	19診療所	R4年	↗	27診療所	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
＜へき地医療支援＞							
B201	へき地医療拠点病院の中で主要3事業の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合	100%	R3年	→	100%	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
B202	へき地医療拠点病院の中でへき地医療拠点病院の必須事業の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合	100%	R3年	→	100%	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C201	ICTによるへき地医療の診療支援の活用件数（へき地医療拠点病院）	0件	R4年	↗	2件	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C202	へき地医療拠点病院からへき地への巡回診療実施回数	0回	R3年	↗	28回	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C203	へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣実施回数	0回	R3年	↗	3回	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C204	総合的な診療能力を有する医師を養成する事業を実施するへき地医療拠点病院数	1病院	R4年	↗	2病院	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
C205	へき地医療拠点病院等への救急搬送体制が整備できている診療所数	19診療所	R4年	↗	27診療所	R11年	へき地医療現況調査（厚生労働省）
＜行政機関等による支援＞							
B301	へき地医療拠点センター病院からへき地医療拠点病院への医師派遣人数	30人	R4年	↗	40人	R11年	へき地医療支援システム実績（福島県地域医療支援センター調べ）
B302	へき地医療拠点センター病院からへき地医療拠点病院への医師派遣回数	1,015回	R4年	↗	1,350回	R11年	へき地医療支援システム実績（福島県地域医療支援センター調べ）
B303	へき地医療拠点病院からへき地診療所への医師派遣人数	4人	R4年	↗	6人	R11年	へき地医療支援システム実績（福島県地域医療支援センター調べ）
B304	へき地医療拠点病院からへき地診療所への医師派遣回数	184回	R4年	↗	275回	R11年	へき地医療支援システム実績（福島県地域医療支援センター調べ）
C301	へき地医療支援機構によるへき地への医師派遣回数	2,164回	R4年	↗	2,900回	R11年	へき地医療支援システム実績（福島県地域医療支援センター調べ）
C302	ドクターバンクふくしまによる医師派遣件数	0件	R4年	↗	2件	R11年	ドクターバンクふくしま実績（福島県地域医療支援センター調べ）
C303	キャリア形成プログラム適用者数	402件	R5年	↗	558件	R11年	キャリア相談件数（福島県地域医療支援センター調べ）
C304	へき地診療所への現況調査実施件数	27件	R4年	→	27件	R11年	へき地診療所現況調査（福島県保健福祉部調べ）

第8次福島県医療計画目標値一覧⑫【周産期医療】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
<b>&lt;全体目標&gt;</b>							
A1	周産期死亡率（直近3年平均）（出生千対）	3.8%	R4年	↘	3.2%	R11年	人口動態統計
A2	新生児死亡率（直近3年平均）（出生千対）	1.2%	R4年	↘	0.8%	R11年	人口動態統計
A3	死産率（直近3年平均）（出生千対）	20.0%	R4年	↘	19.3%	R11年	人口動態統計
A4	妊産婦死亡率（直近5年平均）（出生10万対）	5.8	R4年	↘	3.1	R11年	人口動態統計
<b>&lt;正常分娩&gt;</b>							
B101	保健所及び市町村が実施した妊婦への被指導実人員	12,345件	R3年	-	(※1)		地域保健・健康増進事業報告
B102	分娩を取扱う助産師数（常勤）	356人	R5年	↗	446人	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
B103	分娩を取扱う助産師数（非常勤）	19人	R5年	-	(※1)		福島県周産期医療体制に関する調査
B104	アドバンス助産師数	192人	R5.10	↗	200人	R11年	一般財団法人日本助産評価機構「アドバンス助産師一覧」
B105	新生児集中ケア認定看護師数	5人	R5年	↗	8人	R11年	認定看護師 分野別都道府県別登録者数一覧
C101	妊産婦健康診査の受診実人数	14,818人	R3年	-	(※1)		地域保健・健康増進事業報告
C102	分娩取扱施設数	29施設	R5年	→	29施設	R11年	医療施設調査
C103	産科・産婦人科を標榜する診療所・病院数	26施設	R4年	→	26施設	R11年	医療施設調査
C104	分娩取扱医師数（産科・産婦人科・婦人科）	111人	R2年	↗	125人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C105	分娩取扱医師数（人口10万対）	6.1人	R2年	↗	7.4人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C106	新生児専任常勤医師数	18人	R5年	↗	20人	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C107	院内助産（※2）を設置している分娩取扱施設数	2施設	R5年	↗	3施設	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C108	助産師外来（※3）を設置している分娩取扱施設数	12施設	R5年	↗	13施設	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C109	産後ケアを実施する医療機関数（助産所を除く）	18施設	R5年	↗	20施設	R11年	福島県保健福祉部調べ
<b>&lt;総合・地域周産期医療&gt;</b>							
B201	NICU入室児数（出生千人対）	112人	R2年	→	112人	R11年	医療施設調査
B202	母胎・新生児搬送のうち受入困難な事例件数	3件	R3年	↘	0件	R11年	周産期医療体制調査（厚生労働省）
C201	地域周産期母子医療センター及び周産期協力施設数	9施設	R5年	→	9施設	R11年	周産期医療体制システム
C202	一般病床がある病棟において、ユニット化あるいは区域管理（ゾーニング）を行う、分娩を取り扱う病院数	3施設	R5年	↗	10施設	R11年	周産期医療体制調査（厚生労働省）
C203	院内助産や助産師外来を行っている母子周産期医療センター数	3施設	R5年	↗	4施設	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C204	MFICU病床数	9床	R5年	↗	12床	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C205	NICU病床数	42床	R5年	↗	45床	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C206	産科・産婦人科医師数（主たる従業地が病院）	84人	R2年	↗	89人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C207	産科・産婦人科医師数（主たる従業地が診療所）	45人	R2年	↗	50人	R9年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C208	新生児専任医師数【再掲】	18人	R5年	↗	20人	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
<b>&lt;療養・療育支援、生殖医療&gt;</b>							
B301	先天性代謝異常等拡大スクリーニング検査実施率	62.1%	R5.9	↗	90%	R11年	先天性代謝異常等拡大スクリーニング検査状況報告
B302	退院支援を受けたNICU・GCU入院児人数	139人	R3年	↗	141人	R11年	NDB
B303	退院支援を受けたNICU・GCU入院児の割合	24.5%	R3年	↗	50%	R11年	周産期医療体制調査（厚生労働省）及びNDB
B304	生殖補助医療を受けられる県内の医療機関数	8施設	R5年	→	8施設	R11年	福島県保健福祉部調べ
C301	妊産婦健康診査の受診人数【再掲】	14,818人	R3年	-	(※1)		地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）
C302	新生児聴覚スクリーニング検査実施率（出生に対する受診率）	98.6%	R4年	↗	100%	R11年	母子保健事業実績
C303	入院児コーディネーターが支援した児数の割合人数	129人	R3年	↗	131人	R11年	入院児医療コーディネータ業務委託実績報告
C304	不妊症・不育症に関する県内の保健所等への相談件数	342件	R4年	-	(※1)		妊産婦等支援事業実績報告ほか
<b>&lt;有事の周産期医療&gt;</b>							
B401	リエゾン配置人数（県北）	13人	R5.10	↗	15人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B402	リエゾン配置人数（県中）	4人	R5.10	→	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B403	リエゾン配置人数（県南）	2人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B404	リエゾン配置人数（会津・南会津）	1人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B405	リエゾン配置人数（相双）	1人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B406	リエゾン配置人数（いわき）	2人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
C401	リエゾン任命数	23人	R5.10	↗	30人	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況

(※1) 適正な目標設定が困難なため、モニタリング指標とします。

(※2) 院内助産：緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、妊娠から産褥1か月頃まで、正常・異常の判断を行い、助産ケアを提供する体制をいう。

(※3) 助産師外来：緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が産科医師と役割分担をし、妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、健康診査や保健指導を行うことをいう。

ただし、産科医師が健康診査を行い、保健指導・母乳外来等のみを助産師が行う場合はこれに含まない。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑬【小児医療】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
<b>&lt;全体目標&gt;</b>							
A1	乳児死亡率（直近3年平均）（出生千対）（※1）	2.43	R4年	↘	1.77	R11年	人口動態統計
A2	乳幼児（5歳未満）死亡率（直近3年平均）（人口千対）（※1）	0.56	R4年	↘	0.42	R11年	人口動態統計
A3	小児（15歳未満）死亡率（直近3年平均）（人口千対）（※1）	0.22	R4年	↘	0.17	R11年	人口動態統計
<b>&lt;地域・相談支援等&gt;</b>							
B101	乳幼児の救急搬送の軽症（外来診療）率	78.7%	R1年	-	（※2）		救急・救助の現況（消防庁）救急編
C101	小児の受入の照会を行った回数が4回以上の割合	3.0%	R1年	↘	1.7%	R11年	救急搬送における医療機関の受入状況
C102	現場滞在時間が30分以上の割合	4.0%	R1年	↘	3.0%	R11年	救急搬送における医療機関の受入状況
C103	#8000の相談件数（年間合計）	11,377件	R4年度	↗	12,000件	R11年	小児救急医療電話相談事業実績
C104	#8000の応答率（年間平均）	88%	R5.4~R5.9	→	88%	R11年	小児救急医療電話相談事業実績
<b>&lt;一般小児医療・小児地域支援病院&gt;</b>							
B201	小児傷病者搬送人員（転院を除く）のうち、全事案の受入れに至らなかった割合	24.5%	R1年	↘	18.9%	R11年	救急搬送における医療機関の受入状況
B202	小児のかかりつけ医受診率（算定回数編）	7.23%	R3年	-	（※3）		NDB
C201	小児科医師数（人口10万対）	11.7人	R2年	↗	13.4人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C202	小児科を標榜する病院・診療所数	81施設	R2年	→	81施設	R11年	医療施設調査
C203	夜間または休日の小児科診療を実施している自治体数	10市	R5年	↗	13市	R11年	医療情報ネットほか
C204	乳幼児の救急搬送の軽症（外来診療）率【再掲】	78.7%	R1年	-	（※2）		救急・救助の現況（消防庁）救急編
C205	小児医療圏ごとのリエゾン数（県北）	13人	R5.10	↗	15人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
C206	小児医療圏ごとのリエゾン数（県中）	4人	R5.10	→	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
C207	小児医療圏ごとのリエゾン数（県南）	2人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
C208	小児医療圏ごとのリエゾン数（会津・南会津）	1人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
C209	小児医療圏ごとのリエゾン数（相双）	1人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
C210	小児医療圏ごとのリエゾン数（いわき）	2人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
C211	小児地域医療支援病院数	2施設	R5年	→	2施設	R11年	-
<b>&lt;小児地域医療センター&gt;</b>							
B301	小児傷病者搬送人員（転院を除く）のうち、全事案の受入れに至らなかった割合【再掲】	24.5%	R1年	↘	18.9%	R11年	救急搬送における医療機関の受入状況
C301	小児地域医療センター数	4施設	R4年	→	4施設	R11年	-
C302	小児地域医療センターにおける小児救急患者入院数（1施設あたり）	340件	R5年	-	（※4）		小児（二次・三次）救急医療提供体制調べ（厚生労働省）
C303	小児地域医療センターにおける小児救急自動車搬送受入数（1施設あたり）	545件	R5年	-	（※4）		小児（二次・三次）救急医療提供体制調べ（厚生労働省）
<b>&lt;小児中核病院&gt;</b>							
B401	小児傷病者搬送人員（転院を除く）のうち、全事案の受入れに至らなかった割合【再掲】	24.5%	R1年	↘	18.9%	R11年	救急搬送における医療機関の受入状況
C401	PICU病床数	6床	R5年	→	6床	R11年	-
C402	PICU延べ患者数	38人	R2年	→	38人	R11年	医療施設調査
C403	小児中核病院における小児救急患者入院数	281件	R5年	-	（※4）		小児（二次・三次）救急医療提供体制調べ（厚生労働省）
C404	小児中核病院における小児救急自動車搬送受入数	381件	R5年	-	（※4）		小児（二次・三次）救急医療提供体制調べ（厚生労働省）
<b>&lt;障がい児や医療的ケア児の療養・療育支援&gt;</b>							
B501	医療的ケア児が利用可能な訪問看護事業所数	65施設	R5年	↗	80施設	R11年	福島県保健福祉部調べ
C501	小児の訪問診療を実施する診療所・病院数	0施設	R3年	↗	6施設	R11年	NDB
C502	医療的ケア児等コーディネーター配置市町村数	15市町村	R5.4.1	↗	59市町村	R11年	福島県保健福祉部調べ
C503	小児科医師数（人口10万対）【再掲】	11.7人	R2年	↗	14.3人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計

- （※1）各保健所単位で3年間平均値のモニタリングを行います。
- （※2）救急搬送の軽傷率の適正状態の判断が困難なためモニタリング指標とします。
- （※3）今後の国の動向を注視するためモニタリング指標とします。
- （※4）適切な基準設定が困難なためモニタリング指標とします。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑭【在宅医療】

	アウトカムに関する指標	現状		目指す方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
<b>&lt;全体目標&gt;</b>							
A1	在宅死亡率	27.7%	R3年	↗	29.9%	R8年	人口動態調査
A2	在宅死亡者数	7,091人	R3年	—	(※1)		人口動態調査
<b>&lt;退院支援&gt;</b>							
B101	退院支援（退院調整）を受けた患者数（人口10万対）	1,784.2人	R3年度	↗	3,136.6人	R8年度	NDBオープンデータ
B102	退院時共同指導を受けた患者数（人口10万対）	67.6人	R3年度	→	67.6人	R8年度	NDBオープンデータ
C101	退院支援担当者配置している診療所・病院数	69施設	R2年	↗	80施設	R8年	医療施設調査
C102	在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村数	54市町村	R4年	↗	59市町村	R8年	地域支援事業等に係る実施状況調査（福島県）
C103	福島県在宅医療・介護連携支援センターの設置	8施設	R5年	—	(※)		福島県保健福祉部調べ
<b>&lt;日常の療養支援&gt;</b>							
B201	訪問診療を受けた患者数（人口10万対）	9,851.7人	R3年度	↗	16,775.5人	R8年度	NDBオープンデータ
B202	訪問歯科診療を受けた患者数（人口10万対）	1,250.3人	R3年度	↗	1,957.8人	R8年度	NDBオープンデータ
B203	訪問看護利用者数（医療保険）（人口10万対）	278.8人	R3年度	↗	366.4人	R8年度	NDBオープンデータ
B204	訪問薬剤管理指導を受けた患者数（医療保険）（人口10万対）	6.9人	R3年度	→	6.9人	R8年度	NDBオープンデータ
C201	訪問診療を実施している診療所・病院数	304施設	R2年	↗	330施設	R8年	医療施設調査
C202	訪問看護を実施している診療所・病院数	46施設	R2年	↗	50施設	R8年	医療施設調査
C203	在宅療養支援診療所数	162施設	R5.12	↗	185施設	R8年	東北厚生局届出受理
C204	在宅療養支援病院数	19施設	R5.12	↗	30施設	R8年	東北厚生局届出受理
C205	在宅療養支援歯科診療所数	54施設	R5.12	↗	100施設	R8年	東北厚生局届出受理
C206	訪問看護ステーションの従業者数	978人	R3年	↗	1,075人	R8年	介護サービス施設・事業所調査
<b>&lt;症状急変時の対応&gt;</b>							
B301	往診を受けた患者数（人口10万対）	2,294.2人	R3年	→	2,295人	R8年	NDBオープンデータ
C301	往診を実施している診療所・病院数	276施設	R2年	↗	300施設	R8年	医療施設調査
C302	機能強化型在宅療養支援診療所数	31施設	R5.12	↗	37施設	R8年	東北厚生局届出受理
C303	機能強化型在宅療養支援病院	8施設	R5.12	↗	11施設	R8年	東北厚生局届出受理
C304	在宅療養後方支援病院数	5施設	R5.12	↗	8施設	R8年	東北厚生局届出受理
C305	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	180施設	R5.12	↗	198施設	R8年	東北厚生局届出受理
C306	24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数	910人	R2年	↗	1,001人	R8年	介護サービス施設・事業所調査
C307	24時間対応可能な薬局数	279施設	R5.12	↗	300施設	R8年	東北厚生局届出受理
<b>&lt;看取り&gt;</b>							
B401	看取り数（人口10万対）	220.3人	R3年度	→	220.3人	R8年	NDBオープンデータ
B402	在宅ターミナルケアを受けた患者数（人口10万対）	25.4人	R3年度	↗	31.3人	R8年	NDBオープンデータ
C401	在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数	91施設	R2年	↗	100施設	R8年	医療施設調査
C402	ターミナルケアを実施している訪問看護ステーション数	122施設	R3年	↗	134施設	R8年	介護サービス施設・事業所調査

(※1) 在宅死亡者数の実態を把握するためのモニタリング指標とします。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑮

章・節	分野	指標	現状		目指す方向性	目標		長期目標		出典
			現況値	調査年		目標値	目標年	目標値	目標年	
9-1	呼吸器疾患対策	喫煙率（男性）	33.2%	R4年度	↓	20.8%以下	R11年度	19.0%以下	R12年度	国民生活基礎調査（厚生労働省）
9-1	呼吸器疾患対策	喫煙率（女性）	10.5%	R4年度	↓	6.0%以下	R11年度	5.4%以下	R12年度	国民生活基礎調査（厚生労働省）
9-1	呼吸器疾患対策	COPDの死亡率（人口10万人当たり）	17.6	R3年	↓	12.1	R11年	10.0	R14年	人口動態統計（厚生労働省）
9-2	感染症対策	結核罹患率（人口10万対）	4.6	R4年	↓	7.0	R11年	-		感染症発生動向調査（厚生労働省）
9-2	感染症対策	麻しん・風しん予防接種率（第1期）	92.5%	R4年度	↑	98.0%	R11年	-		麻しん・風しん予防接種の実施状況調査（厚生労働省）
9-2	感染症対策	麻しん・風しん予防接種率（第2期）	93.2%	R4年度	↑	98.0%	R11年	-		麻しん・風しん予防接種の実施状況調査（厚生労働省）
9-3	難病対策	難病診療拠点病院の指定	0か所	-	↑	1か所	R8	-		保健福祉部
9-3	難病対策	訪問看護事業者における難病指定医療機関の割合	80.5%	R5	↑ (増加)	100%	R11	-		指定医療機関一覧 指定居宅サービス事業所等一覧
9-3	難病対策	難病患者等に対する医療費	18,661百万円	R4	-	モニタリング指標	-	-		衛生行政報告例
9-5	歯科保健医療対策	3歳児でむし歯のない者の割合	84.8%	R3年	↑	92.2%	R11年度	95.0%	R14年度	地域保健・健康増進事業報告
9-5	歯科保健医療対策	12歳でむし歯のない者の割合	67.1%	R3年	↑	87.4%	R11年度	95.0%	R14年度	学校保健統計調査
9-5	歯科保健医療対策	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合（40歳代～50歳代）	30.0%	R3年	↑	55.5%	R11年度	65.0%	R14年度	福島県歯科保健情報システム
9-5	歯科保健医療対策	50歳以上における咀嚼良好者の割合（年齢調整値）	84.6%	H28年	↑	93.1%	R11年度	95.0%	R14年度	歯科疾患実態調査
9-6	認知症対策	認知症サポーター数	229,167人	R4	↑	290,000人	R11年	-		全国キャラバン・メイト連絡協議会
9-6	認知症対策	チームオレンジ設置市町村数	3市村	R4	↑	59市町村	R7	-		福島県高齢福祉課
9-6	認知症対策	若年性認知症圏域別ネットワーク意見交換会	75人	R4	↑	375人以上	R7	-		福島県高齢福祉課
9-7	移植医療	福島県臓器移植院内コーディネーター設置医療機関数	18施設	R5年	↑	20施設	R11年	-		福島県保健福祉部調べ
9-7	移植医療	福島県臓器移植院内コーディネーター数	59人	R5年	→	60人	R11年	-		福島県保健福祉部調べ
9-7	移植医療	ドナー登録者数（累計）	14,075人	R4年	↑	14,500人	R11年	-		（公財）日本骨髄バンク
9-7	移植医療	新規ドナー登録者数（年間）	484人	R4年	↑	500人	R11年	-		（公財）日本骨髄バンク
9-8	リハビリテーション	地域リハビリテーション広域支援センターの指定数	10か所	R5年	↑	10か所以上	R8年	-		福島県保健福祉部調べ
9-8	リハビリテーション	地域リハビリテーション相談センターの指定数	86か所	R5年	↑	86か所以上	R8年	-		福島県保健福祉部調べ
9-9	高齢化に伴い増加する疾患等対策	高齢者の通いの場への参加率	5.0%	R3年度	↑	9.6%	R11年度	10.0%	R12年度	介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査結果
9-9	高齢化に伴い増加する疾患等対策	第1号新規要介護認定率	4.8%	R3年度	↓	4.7%	R11年度	4.7%	R12年度	介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査結果
9-9	高齢化に伴い増加する疾患等対策	骨粗鬆症検診受診率	13.2%	R2年度	↑	14.5%	R11年度	15.0%	R14年度	日本骨粗鬆症財団報告
9-9	高齢化に伴い増加する疾患等対策	咀嚼良好者の割合の増加（50歳以上、年齢調整値）	84.6%	H28年度	↑	93.1%	R11年度	95.0%	R14年度	国民健康・栄養調査
9-10	薬物乱用防止対策	6・26ヤング街頭キャンペーンの開催地区数	15地区	R1年	→	16地区	R11年	-		福島県保健福祉部調べ
9-10	薬物乱用防止対策	薬物乱用防止教室の実施設数	108施設	R4年	↑	300施設	R11年	-		福島県保健福祉部調べ

※第9章第4節「アレルギー-疾患対策」は、指標以外の方法で進捗状況の評価・確認を行います。

第8次福島県医療計画目標値一覧⑯

章・節	分野	指標	現状		目指す方向性	目標		出典
			現況値	調査年		目標値	目標年	
10-1	地域医療の機能分化と連携	地域医療支援病院数	9機関	R5年度	↗	11機関	R11年度	福島県保健福祉部調べ
10-1	地域医療の機能分化と連携	紹介受診重点医療機関数	14機関	R5年度	↗	16機関	R11年度	福島県保健福祉部調べ
10-2	医療DXの推進	医療機関における電子カルテ導入状況	48.82%	R2年	↗	90%	R11年	医療施設（静態）調査
10-2	医療DXの推進	情報通信機器を用いた診療に係る診療報酬上の施設基準を届け出た医療機関数（医科）	84機関	R5年	↗	増加	R11年	施設基準の届出等受理状況（東北厚生局）
10-2	医療DXの推進	キビタン健康ネットへのアクセス数	870,675件	R4年	↗	975,000件	R11年	一般社団法人福島県医療福祉情報ネットワーク協議会調べ
10-2	医療DXの推進	キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者件数	123,397件	R4年	↗	148,000件	R11年	一般社団法人福島県医療福祉情報ネットワーク協議会調べ
11-1	医療安全対策	国が指定する医療事故調査・支援センターが開催する医療事故に係る研修を受講した病院の割合	41.0%	R5年	↗	100%	R11年	福島県保健福祉部調べ（休止中の病院除く）
11-1	医療安全対策	第三者による病院機能評価制度を受審した病院の割合	36.9%	R5年	↗	増加	R11年	福島県保健福祉部調べ（休止中の病院除く）
11-1	医療安全対策	医療安全支援に資する技能向上等の取組を年1回以上実施した医療安全担当職員の割合	65.7%	R5年	↗	100%	R11年	福島県保健福祉部調べ
11-2	医薬品等安全対策	健康サポート薬局届出数	73施設	R4年度末	↗	200施設	R11年度末	福島県保健福祉部
11-2	医薬品等安全対策	地域連携薬局数	54施設	R4年度末	↗	200施設	R11年度末	福島県保健福祉部
11-2	医薬品等安全対策	専門医療機関連携薬局（がん）	1施設	R4年度末	↗	5施設	R11年度末	福島県保健福祉部
11-2	医薬品等安全対策	薬事監視率（薬局等）	14.3%	R4年度	↗	35.0%	R11年度	福島県保健福祉部
11-2	医薬品等安全対策	薬事監視率（製造業）	20.1%	R4年度	↗	40.0%	R11年度	福島県保健福祉部
11-3	血液確保対策	献血目標達成率	104.5%	R4年度	→	100%の維持	R11年度	血液事業の概要（福島県赤十字血液センター）

第8次福島県医療計画目標値一覧①

章・節	分野	目標	評価方法	指標	現状		目指す方向性	目標		出典
					現況値	調査年		目標値	目標年	
県北医療圏										
12-1	医療機能の整備	急性期病床から回復期病床・療養病床への転換等、不足する医療機能の確保	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-1	医療機能の整備	医師及び必要な医療従事者の確保	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-1	救急医療体制の整備	消防、医療機関等での患者情報の共有、円滑な受入体制の構築	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-1	救急医療体制の整備	適切な受診及び救急車の適正利用の推進（救急搬送患者のうち軽症者の占める割合の減少）	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-1	在宅医療の推進	在宅療養支援病院等のさらなる拡充	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-1	在宅医療の推進	機能強化型・連携型在宅療養支援病院など、地域における在宅療養の支援に関する連携体制の構築	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
県中医療圏										
12-2	救急医療の確保	医療機関間の連携による、スムーズな救急患者の受け入れや転院	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-2	救急医療の確保	初期救急から二次救急及び三次救急まで、患者が必要とする適切な救急医療が受けられること	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-2	救急医療の確保	福島県救急電話相談（＃7119）及び福島県子ども救急電話相談（＃8000）の対応件数の増加	指標	福島県救急電話相談（＃7119）の対応件数			↗			
12-2	救急医療の確保	福島県救急電話相談（＃7119）及び福島県子ども救急電話相談（＃8000）の対応件数の増加	指標	福島県子ども救急電話相談（＃8000）の対応件数			↗			
12-2	感染症への対応	新興感染症発生時の速やかな検査や患者の収容ができる体制の構築	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-2	感染症への対応	感染管理認定看護師数の増加	指標	感染管理認定看護師数	7人	R5.10.20	↗			
12-2	感染症への対応	圏域内の医療機関のネットワーク構築、情報の共有	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-2	在宅医療提供体制の構築	住み慣れた地域で看取りを含めた必要な医療を受けられること	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-2	在宅医療提供体制の構築	在宅患者の病状急変時に適切な医療を受けられること	指標	在宅療養支援病院・診療所	59か所	R3.3.31				
県南医療圏										
12-3	医療従事者の確保	ニーズに合った医療従事者の確保	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-3	医療従事者の確保			地域医療体験研修会参加者数	中止	R4年度	→	各年度15人	R11年度	県南地域保健医療福祉推進計画
12-3	医療従事者の確保			“ひがしらかわ”ふれあい交流事業参加者数	10人	R4年度	→	各年度10人	R11年度	県南地域保健医療福祉推進計画
12-3	医療従事者の確保			小中学生を対象とした医療現場見学等の親子学習会	中止	R4年度	→	各年度10組	R11年度	県南地域保健医療福祉推進計画
12-3	救急医療の確保	関係医療機関等の協力による休日当番医、白河地方病院群輪番制の運用（県南地域救急医療対策協議会の年1回以上開催）	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-3	救急医療の確保	地域住民に対する適切な受診と救急車適正利用の啓発の推進（救急搬送された患者のうち、軽症患者の占める割合の減少）	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-3	救急医療の確保	関係機関との連携による病院収容所要時間の短時間化、県南地域における救急受入医療機関の追加、県中・県南地域における二次救急医療機関の追加	指標	病院収容所要時間	56.2分	R3年度	↘			消防機関への救急要請における傷病者搬送の実態調査
12-3	救急医療の確保	関係機関との連携による病院収容所要時間の短時間化、県南地域における救急受入医療機関の追加、県中・県南地域における二次救急医療機関の追加	指標	県南地域における救急受入医療機関						
12-3	救急医療の確保	関係機関との連携による病院収容所要時間の短時間化、県南地域における救急受入医療機関の追加、県中・県南地域における二次救急医療機関の追加	指標	県中・県南地域における二次救急医療機関						
12-3	生活習慣病予防	BMI25以上の者の割合が多いため、健康的な生活習慣の実践者が増えること	指標	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合（男性）	37.1%	R1年度	↘	27.8%	R11年度	県南地域保健医療福祉推進計画
12-3	生活習慣病予防	BMI25以上の者の割合が多いため、健康的な生活習慣の実践者が増えること	指標	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合（女性）	27.0%	R1年度	↘	20.6%	R11年度	県南地域保健医療福祉推進計画
12-3	生活習慣病予防	若い世代からのより良い食生活や運動習慣等の実践	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
会津・南会津医療圏										
12-4	連携した医療提供体制の強化継続	安全で良質な医療が提供され、より効率的な地域医療体制が構築されていることにより、医療従事者等の負担が抑えられ、住民が安心して必要な医療を受けられること	指標	救急搬送困難件数	1件	R3年度	→			救急搬送データ
12-4	連携した医療提供体制の強化継続	安全で良質な医療が提供され、より効率的な地域医療体制が構築されていることにより、医療従事者等の負担が抑えられ、住民が安心して必要な医療を受けられること	指標	救急搬送困難件数の割合	0.1%	R3年度	→			救急搬送データ
12-4	連携した医療提供体制の強化継続	安全で良質な医療が提供され、より効率的な地域医療体制が構築されていることにより、医療従事者等の負担が抑えられ、住民が安心して必要な医療を受けられること	指標	回復期病床数	266床	R4年度	↗			病床機能報告
12-4	地域包括ケアシステムの実現	住み慣れた地域での生活や移動手段が確保されており、医療や介護サービスを受けることができること	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-4	地域包括ケアシステムの実現	住み慣れた地域での生活や移動手段が確保されており、医療や介護サービスを受けることができること	-	入院受療率（会津）	104%	R4年度	-	モニタリング指標		福島県国民健康保険団体連合会まとめ
12-4	地域包括ケアシステムの実現	住み慣れた地域での生活や移動手段が確保されており、医療や介護サービスを受けることができること	-	入院受療率（南会津）	103%	R4年度	-	モニタリング指標		福島県国民健康保険団体連合会まとめ
12-4	地域包括ケアシステムの実現	住み慣れた地域での生活や移動手段が確保されており、医療や介護サービスを受けることができること	-	外来受療率（会津）	94%	R4年度	-	モニタリング指標		福島県国民健康保険団体連合会まとめ
12-4	地域包括ケアシステムの実現	住み慣れた地域での生活や移動手段が確保されており、医療や介護サービスを受けることができること	-	外来受療率（南会津）	90%	R4年度	-	モニタリング指標		福島県国民健康保険団体連合会まとめ
相双医療圏										
12-5	双葉郡の医療提供体制の確保	再開や新規開設を希望する医療機関の増加	指標	双葉郡8町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）	30か所	R5年	↗	38か所	R11年	相双保健福祉事務所調べ
12-5	双葉郡の医療提供体制の確保	帰還、居住住民が安心して生活できる医療提供体制の確保	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-5	医療従事者の確保	相双圏域における医療機関従事医師数及び看護職員数を震災前の水準まで回復させること	指標	医療機関従事医師数	171人	R2年	↗	236人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計
12-5	医療従事者の確保	相双圏域における医療機関従事医師数及び看護職員数を震災前の水準まで回復させること	指標	医療機関従事看護職員数	743人	R2年	↗	1,176人	R11年	福島県看護師等業務従事者届出
12-5	医療従事者の確保	長期的な復興を考慮した医療需要に対応できる医療人材の育成、資質向上、確保定着	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-5	救急医療体制の充実	救急医療機関の適正受診に向けた啓発を通じた救急医療体制の維持	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-5	救急医療体制の充実	近隣圏域の二次救急医療機関との連携	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
いわき医療圏										
12-6	生活習慣病対策の推進	関係団体等の連携による特定健康診査受診率の向上、効果的な受診勧奨対策の強化	指標	特定健康診査受診率	33.5%	R4年	↗	42.0%	R11年	福島県国民健康保険団体連合会 統計情報
12-6	生活習慣病対策の推進	特定健康診査結果を踏まえた精密検査受診勧奨の推進や保健指導の実施率向上	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-6	生活習慣病対策の推進	生活習慣病予防対策として、関係機関との定期的な意見交換及び地域住民に対する正しい知識の啓発	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		

章・節	分野	目標	評価方法	指標	現状		目指す方向性	目標		出典
					現況値	調査年		目標値	目標年	
12-6	救急医療体制の充実	救急医療機関及び救急車の適正利用についての普及啓発、救急医療体制の維持・拡充	その他	<指標以外の方法により評価を行う>	-		-	-		
12-6	救急医療体制の充実	関係機関での協議の促進や患者情報の共有の仕組みの構築による連携体制の強化、円滑な受入れ体制の整備による、病院収容までの所要時間の短縮や照会回数の減少	指標	覚知から病院収容までに要する時間	54.2分	R3年度	↓			
12-6	救急医療体制の充実	関係機関での協議の促進や患者情報の共有の仕組みの構築による連携体制の強化、円滑な受入れ体制の整備による、病院収容までの所要時間の短縮や照会回数の減少	指標	病院収容までの照会回数			↓			
12-6	在宅医療の推進	在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、往診及び訪問診療を実施している診療所・病院数の増加	指標	在宅療養支援病院	2か所	R3年	↑	3か所	R11年	NDB（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、往診及び訪問診療を実施している診療所・病院数の増加	指標	在宅療養支援診療所	23か所	R3年	↑	25か所	R11年	NDB（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、往診及び訪問診療を実施している診療所・病院数の増加	指標	往診を実施している病院数	6か所	R2年	↑	7か所	R11年	医療施設調査（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、往診及び訪問診療を実施している診療所・病院数の増加	指標	往診を実施している診療所数	43か所	R2年	↑	48か所	R11年	医療施設調査（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、往診及び訪問診療を実施している診療所・病院数の増加	指標	訪問診療を実施している病院数	10か所	R2年	↑	11か所	R11年	医療施設調査（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、往診及び訪問診療を実施している診療所・病院数の増加	指標	訪問診療を実施している診療所数	38か所	R2年	↑	43か所	R11年	医療施設調査（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	往診及び訪問診療の利用数の増加	指標	往診を受けた患者数（レセプト件数）	3,557件	R3年	↑	4,000件	R11年	NDB（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	往診及び訪問診療の利用数の増加	指標	訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）	22,293件	R3年	↑	25,000件	R11年	NDB（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	本人が希望した場合、自宅や老人ホームで最後を迎えられること	指標	自宅死亡率	15.1%	R3年	↑	18%	R11年	人口動態調査（厚生労働省）
12-6	在宅医療の推進	本人が希望した場合、自宅や老人ホームで最後を迎えられること	指標	老人ホーム死亡率	10.2%	R3年	↑	13%	R11年	人口動態調査（厚生労働省）